

アルテ監査法人セミナー
監査法人を徹底的に理解して、
監査対応を効率化させる
～会計上の見積編～



監査の進め方

- 決算監査はB/S残高を固めることが中心となる。
∴ストック(残っているもの)を確かめる方が、フローを確かめるよりも圧倒的に負担が少ない。
- B/Sは残高が正しいことを立証する。
P/Lは分析やサンプリングによる監査手続で正しいことを立証する。
- P/Lの問題はB/Sに必ず現れる。
例えば、粉飾決算の頻出項目はB/Sに矛盾が出る。
 - 架空売上計上 → 売掛金過大計上
 - 架空在庫計上 → 棚卸資産過大計上
 - 減価償却未計上 → 固定資産過大計上
 - 引当金未計上 → 引当金計上不足

勘定科目の監査 ①貸借対照表項目



- 主な勘定科目と監査上のポイント

勘定科目	監査上のポイント
現金預金	基本に忠実に(残高証明で固める。) 最悪の粉飾は現金預金をごまかす。
売上債権	残高確認、滞留債権のチェック
棚卸資産	棚卸の結果報告書、帳簿残と実際在高の差異調整 時価との比較、滞留在庫の有無
固定資産	減価償却、減損、資産除去債務
投資勘定	時価評価、減損
繰延税金資産	スケジューリング
仕入債務	残高確認
借入金	残高確認、簿外負債の有無
引当金	会計上の見積り(計算方法、計算根拠)
純資産	企業再編などP/Lを通さない剰余金の増減を精査

勘定科目の監査 ②損益計算書項目



- B/S残高が固まり、期首の剰余金が正しければ損益が確定する。
- あとP/Lは内訳の問題となる。よって、P/Lは分析的手続が中心となる。
- P/L分析については、監査基準委員会でも重視をしている。要するに、被監査会社からヒアリングした内容をまとめているだけ、という実務があった。しかし、現状では、監査人が推定値を持っていることが要請されている。ここが重要なポイントとなる(詳細は後述)。



- 監査人の実施する分析の方法(監査基準委員会報告520「分析的手続」A1,A2)
 - ①比較可能な過年度情報との比較
 - ②予算や見込みなどの企業の業績予想、又は減価償却の見積りなどの監査人の推定との比較
 - ③業界情報(例えば、企業の売掛金回転率についての業界平均、又は同程度の規模の同業他社との比較)
 - ④企業の実績が示すパターンに基づいて一定の推定が可能な財務情報の要素間の関係(例えば、売上総利益率)の検討
 - ⑤財務情報と関連する非財務情報との間の関係(例えば、給与と従業員数)
 - 分析の実践例
 - ・年度を通じて、給与月額及び従業員数が明らかである場合、監査人はこのデータを利用して年度の給与合計を高い精度で見積ることができる。
 - ・部屋当たりの平均賃料、部屋数及び空室率等の要素を考慮し、それらを適切に検討することによって賃貸収入を見積ることができる。
- ☞ 詳細な監査手続を実施する必要性が低くなる。

会計上の見積りの監査 考え方①



- 財務諸表の作成責任はあくまでも会社があり、監査法人は財務諸表に重要な虚偽表示がないことにつき保証を与えるにすぎない(二重責任の原則)。
☞ 監査法人は、利益計画等の合理性についても判断するが、実質的な内容までの判断は通常できない。
- 言い換えれば、会社は、利益計画等が実質的な内容を伴った合理的なものであることを次の観点から説明していかなければならない。
 - ①利益計画等の前提となる仮定に合理性があるか？
 - ②策定された利益計画等を実行する意思と能力はあるか？

～(監査基準委員会報告書540「会計上の見積りの監査」(公開草案)) 第14項～

監査人は、会計上の見積りにより特別な検討を必要とするリスクが生じている場合、監査基準委員会報告書330の要求事項を満たすために実施する手続に加えて(監基330第19項参照)、以下の事項を評価しなければならない。

(1)経営者が代替的な仮定又は結果を検討した方法及びそれらを採用しなかった理由、経営者が代替的な仮定又は結果を検討しなかった場合における見積りの不確実性の検討過程

(2)経営者が使用した重要な仮定の合理性

(3)経営者が使用した重要な仮定の合理性に関連する場合、又は適用される財務報告の枠組みの適切な適用に関連する場合
には、特定の行動方針を実行する経営者の意思とその能力



- 監査法人は、「仮定の合理性」と「実行する意思と能力」について、次の観点から評価する。

仮定の合理性の評価(監査基準委員会報告書540 A78)

- ①一般的な経済環境と企業の経済状況との整合性
- ②企業の計画との整合性
- ③過去の情報が将来の状況又は事象を示すと考えられる場合、企業の経験又は企業が経験した過去の状況との整合性
- ④財務諸表に関して経営者が使用するその他の仮定との整合性

実行する意思と能力の評価(監査基準委員会報告書540 A79)

- ①表明された意思の実行に関する経営者の過去の実績の検討
- ②計画書とその他の文書(承認された予算書、決裁書、議事録等)の検討
- ③特定の行動方針の理由についての経営者への質問
- ④期末日の翌日から監査報告書日までの間に発生している事象の検討
- ⑤企業の経済状況に基づく特定の行動方針を実行する企業の能力

会計上の見積りの監査 減損会計の例



例)減損の兆候が見られた資産グループについて、20年間の予測CFを基に減損の判定を行い「減損不要」としたが、20年間の予測CFが認めてもらえない。

- なぜ認めてもらえないのか？

☞「仮定が合理的でない」と見られているか「経営者に意思と能力がない」と見られているかのどちらか。前頁の観点から説明しなければならない。

説明の観点	説明方法の例示
①一般的経済環境・業界の環境をもとに説明できているか？	<u>業界誌の情報や統計資料</u> を使って説明する。
②他の計画と矛盾がないことを説明できているか？	<u>商品投入計画、人員計画、研究開発計画、販促計画</u> 等を使って説明する。
③過去の実績をもとに説明できているか？	<u>過去に講じた施策とその結果</u> を使って説明する。
④計画書やその他文書を使って説明できているか？	<u>予算書、決裁書、取締役会議事録</u> を使って説明する。
⑤その施策を講じる理由を説明できているか？	<u>その施策を選択した理由</u> を明確な言葉で説明する。
⑥その施策を講じる裏付け(能力)を説明できているか？	新製品を投入するなら新製品開発の <u>資金的裏付け</u> 、人員削減を図るなら削減後の人員体制などを使って説明する。



- そもそも20年間の予測は極めて不確実性が高い。
 - ☞ 極めて不確実性の高いものについて、監査チームも理解した上で、それをドキュメント上で判断する審査員に説明し、理解してもらわなければならない。
 - ☞ そのためには具体的な施策が伴っていないなければならない。
 - ☞ 対策が具体的で、取締役会などで検討された計画を提示されれば監査人は反論するのは難しくなる。
- 取締役会で決議しなければならない。
 - ☞ 取締役会の議決がとれないものは企業の考えではなく、会計処理できない。それは一種の粉飾であり、経理財務部門の責任になる。



- 税効果会計の基本的な考え方

あくまでスケジューリングで判断する。

- 固定資産の売却など特殊要因で将来の益金が明確にあるのであれば、会社区分に関係なく、スケジューリングの結果をもって繰延税金資産を計上する。
- 過去どれだけ赤字を計上していても、将来、利益計上の確実性が高ければ、スケジューリングに基づいて繰延税金資産を計上する。

- 監査法人に認められる繰延税金資産の回収に関する検討ポイント

①前提となっている利益計画は妥当なものか？

☞業績が不安定な会社なのに、積極的な根拠なしに右肩上がりのシナリオを描いていないか？

②取締役会などを経た会社としてのメッセージになっているか？

☞将来予測を多分に含むため最終的には経営者の判断が必要。取締役会で承認し、取締役会議事録にその旨をきちんとドキュメンテーションしておく。

監査法人が「Yes」といえる環境を「会社で作ってやる！」くらいの気構えがよい。



- 例)退職給付会計の原則法から簡便法への変更:
原則的にはできないが、実態にあった処理であれば変更は可能。
 - 従業員300名未満が簡便法適用の1つの目安になっている。
 - 趣旨は、これが数理計算をするのに最低必要な人数だと考えられているため。
 - 統計的に考えると、300名を大幅に下回る場合には適正な数理計算ができなくなる可能性がある。
 - したがって、簡便法を採用する、という流れ。

会計上の論点に対する会社の見解の示し方



- 会社の見解を文書にまとめ、監査法人に示す。
会計上の論点が会社の決算数値に影響し、投資家に対する説明責任もあるため、期限を区切って回答してもらうように監査法人に依頼する。
- 文書には次のような事項を示すとよい。
 - ①検討事項
 - ②会計上の論点となる理由(実質的理由、間接的理由)
 - ③会計基準における規定・趣旨
 - ④会計基準の規定・趣旨を踏まえた会社の見解
 - ⑤懸念点と対応策
 - ⑥会計処理の時期、資産・損益への影響金額
- 根拠と責任区分を明確に！！あくまでも会計処理は会社の意見。これがはっきりしない場合、結果的に保守的な処理になってしまう。